

奈良県 県内企業動向調査

(平成29年1～3月期)

調査結果報告書

平成29年3月実施

主要ポイント

全体の景況

- 売上額DI、採算(経常利益)DI、販売単価DIは、やや低下しており、業況DIは横ばいで推移。仕入単価DIも前期に比べて大きく上昇した。
- 4～6月期は、売上額DI、販売単価DIは改善する見通しであるが、業況DI、採算(経常利益)DIはやや低下する見通し。仕入単価DIもやや上昇傾向の見通し。

業種別の業況

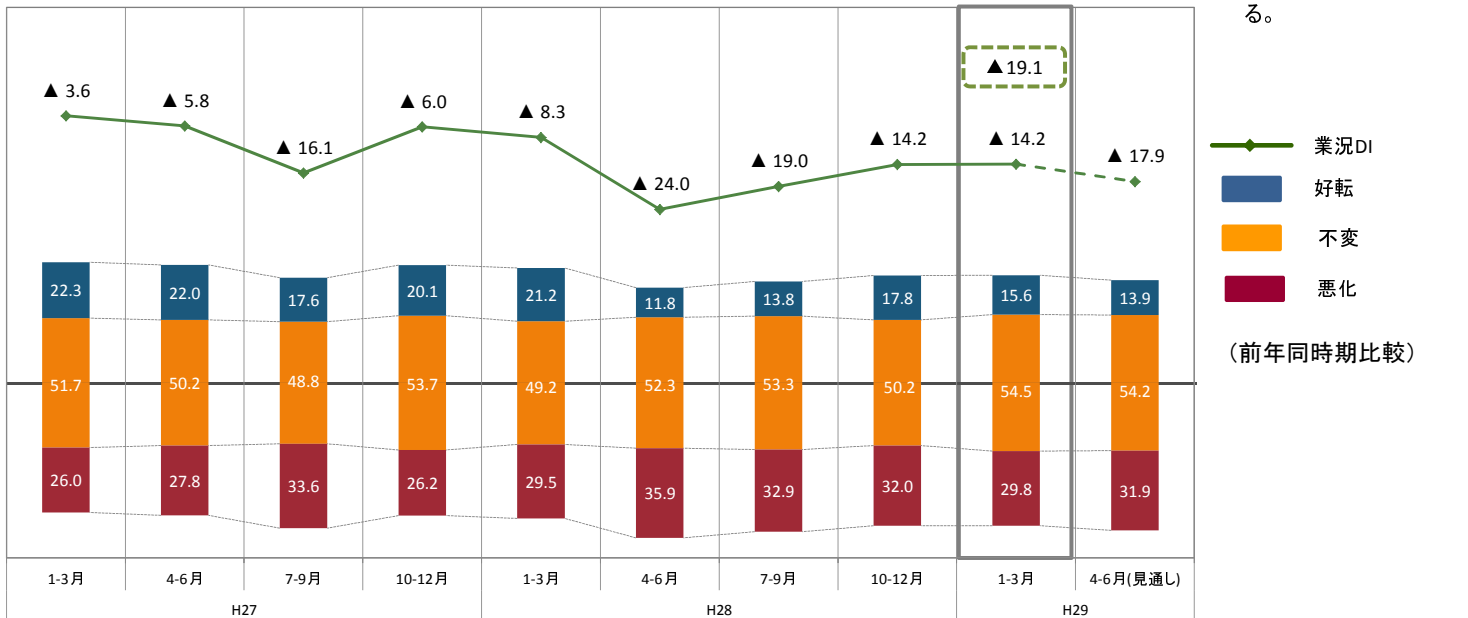
- 業種別の業況DIは、製造業と建設業が3期連続で改善、サービス業は2期ぶりに厳しさが和らいだが、卸売業、小売業は、厳しさが強まった。
- 4～6月期は、小売業、サービス業で持ち直す見通し。製造業、建設業は、28年7～9月期の水準に低下し、厳しさが強まる見通し。

1 全体概況

業況DI (前年同時期比較)

- 1-3月期の業況DI(好転-悪化)は、横ばいで推移した。
- 4-6月期は3.7ポイント減少し、やや悪化する見通しである。

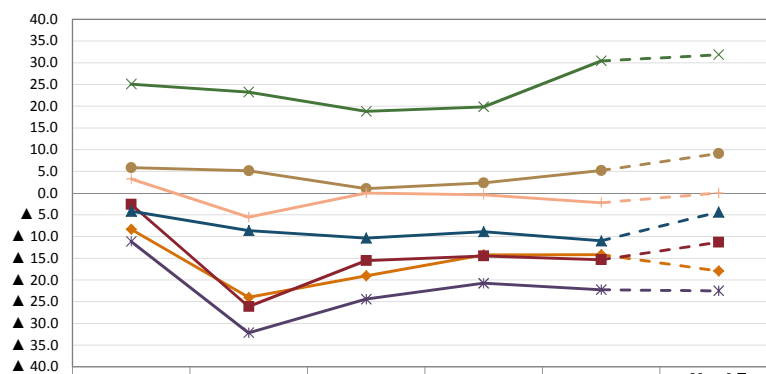
業況DI(全体)



1 全体概況

各種DI(業況・売上額・販売単価・仕入単価・採算(経常利益)・従業員数・在庫数) (前年同時期比較)

- 1-3月期の売上額DIは0.8ポイント、販売単価DIは2.1ポイント、採算(経常利益)DIは1.6ポイント、それぞれ減少した。在庫数DIは1.8ポイントとやや減少したが、仕入単価DIは10.5ポイント増加で上昇傾向が強まった。従業員数DIは2.8ポイント増加し、増加傾向がやや強まった。
- 4-6月期の売上額DIは4ポイント、販売単価DIは11.9ポイントそれぞれ増加し、採算(経常利益)DIは0.2ポイント減少の見通し。在庫数DIは2.2ポイント増加、仕入単価DIも1.5ポイント増加の見通しである。従業員数DIは3.9ポイント増加し、増加傾向がやや強まる見通しである。



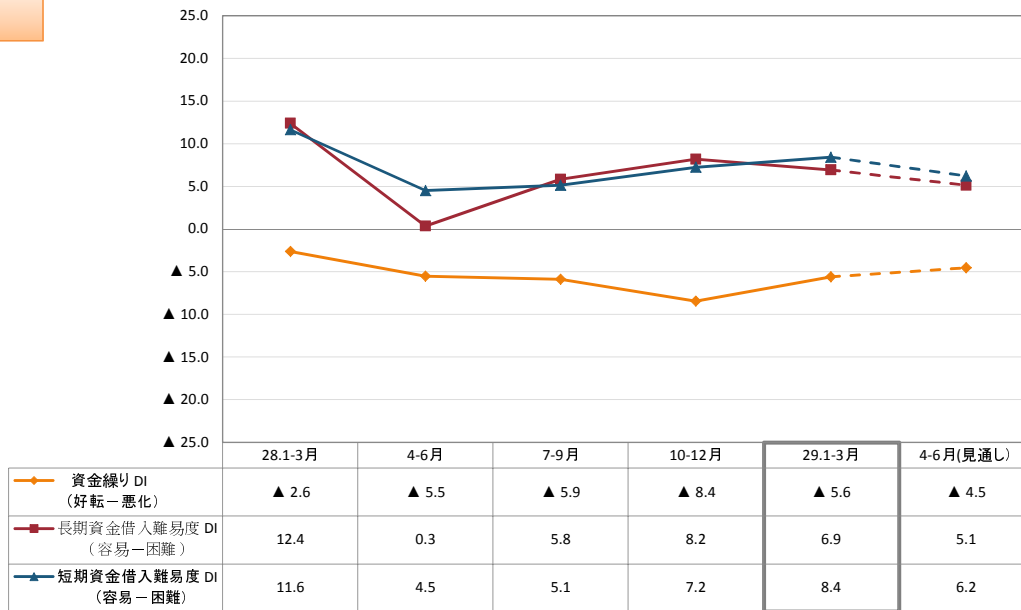
項目	28.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	29.1-3月	29.4-6月(見通し)
業況DI (好転-悪化)	▲ 8.3	▲ 24.0	▲ 19.0	▲ 14.2	▲ 14.2	▲ 17.9
売上額DI (増加-減少)	▲ 2.6	▲ 26.1	▲ 15.5	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 11.3
販売単価DI (上昇-低下)	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 10.3	▲ 8.9	▲ 11.0	▲ 4.3
仕入単価DI (上昇-低下)	25.1	23.3	18.8	19.9	30.4	31.9
採算(経常利益)DI (好転-悪化)	▲ 11.1	▲ 32.2	▲ 24.4	▲ 20.7	▲ 22.3	▲ 22.5
従業員数DI (増加-減少)	5.8	5.1	1.0	2.4	5.2	9.1
在庫数DI (増加-減少)	3.2	▲ 5.5	0.0	▲ 0.4	▲ 2.2	0.0

1 全体概況 <<資金>>

資金繰りDI(前期比較)

- 1-3月期の資金繰りDIは2.8ポイント増加し、やや好転した。
※長期資金借入難易度DIは1.3ポイントの減少、短期資金借入難易度DIは1.2ポイントの増加
- 4-6月期の資金繰りDIは1.1ポイント増加し、好転傾向が続く見通しである。
※長期資金借入難易度DIは1.8ポイント減少、短期資金借入難易度DIは2.2ポイント減少

資金繰りDI

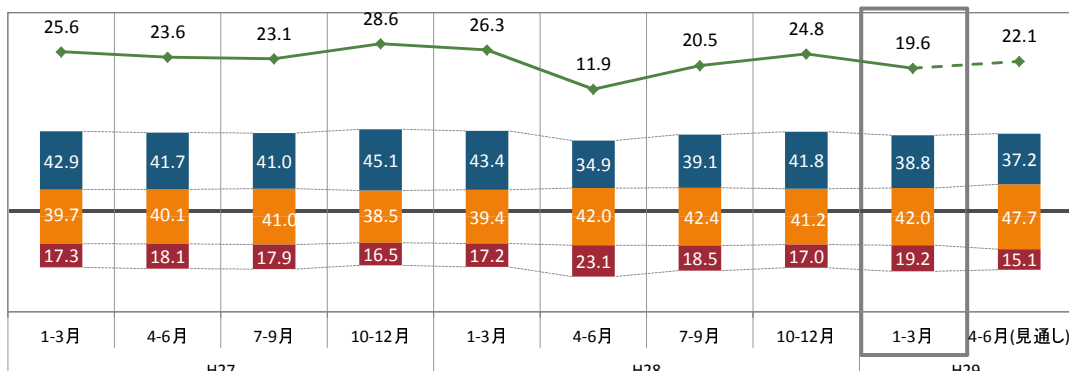


1 全体概況

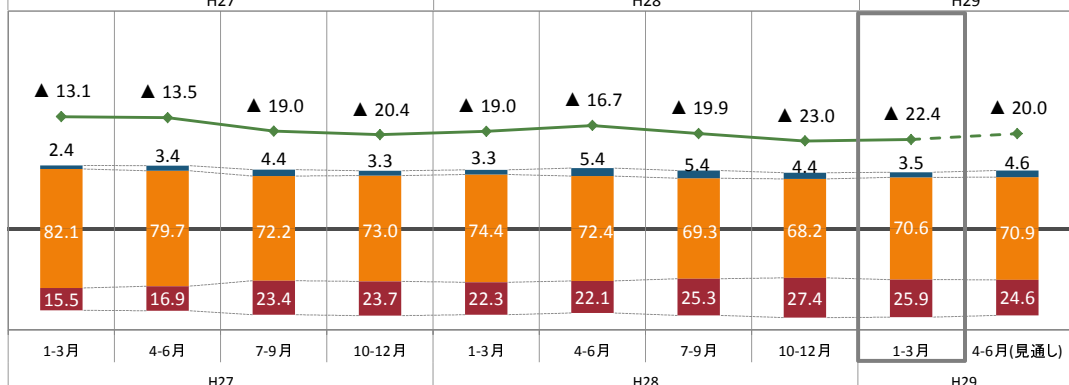
業況水準 ①

- 1-3月期の採算(経常利益)の水準DI(黒字-赤字)は5.2ポイント減少し、2期続いた好調感がやや後退した。
従業員数の水準DI(過剰-不足)は0.6ポイント増加し、不足感がやや弱まった。
- 4-6月期の採算(経常利益)の水準DIは2.5ポイント増加。収支トントンを含め、好調感がやや強まる見通しである。
従業員数の水準DIは2.4ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通しである。

採算(経常利益)の水準DI【当期判断】



従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

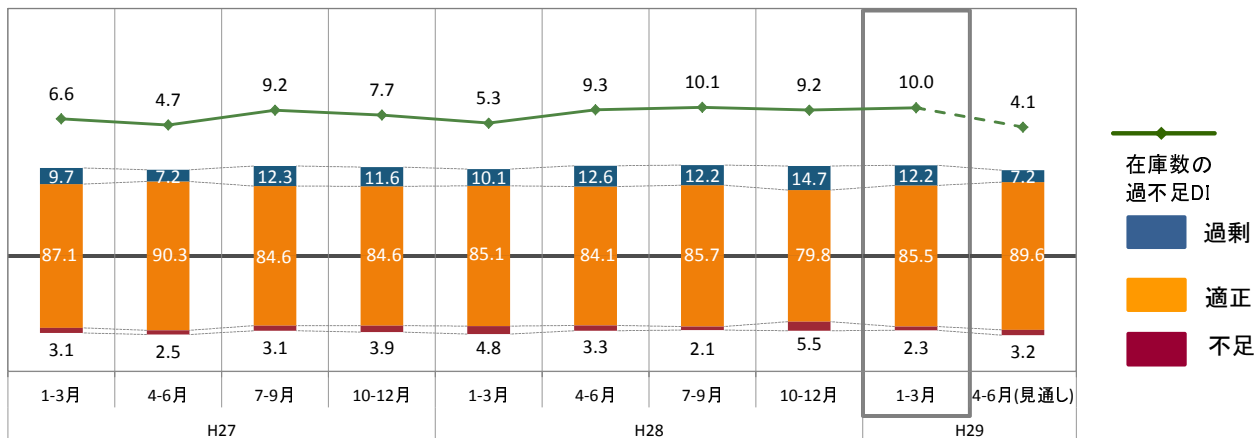


1 全体概況

業況水準 ②

- 1-3月期の在庫数の水準(過不足感)DI(過剰-不足)は0.8ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- 4-6月期は5.9ポイント減少し、適正水準に近づきつつあり、過剰感が弱まる見通しである。

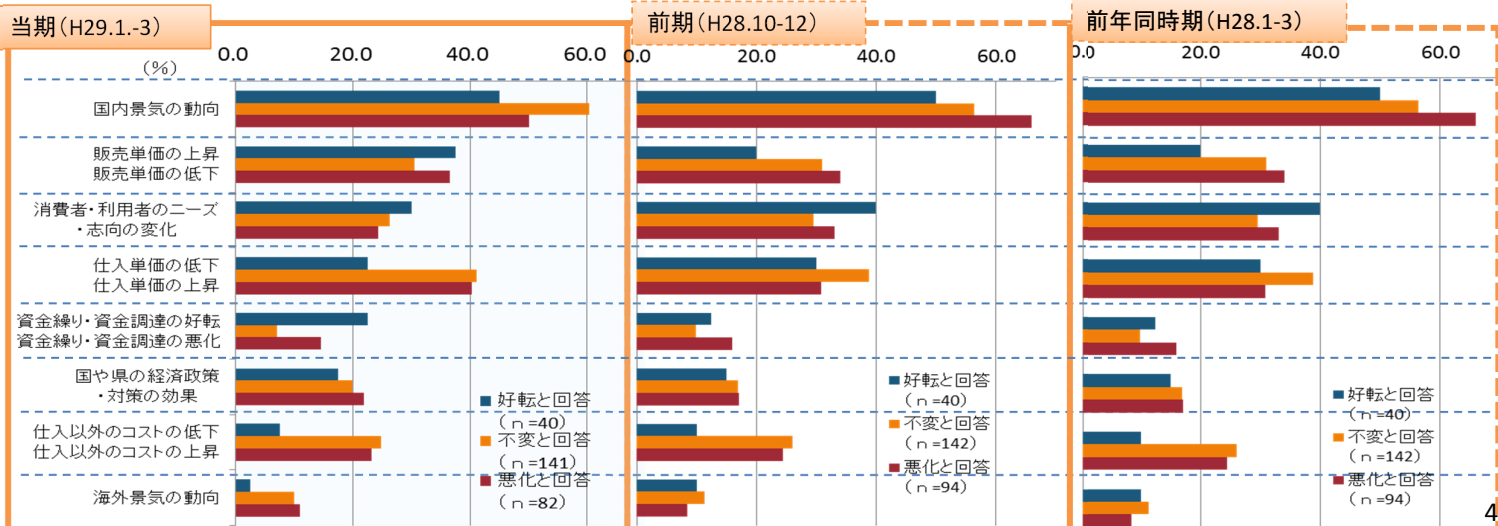
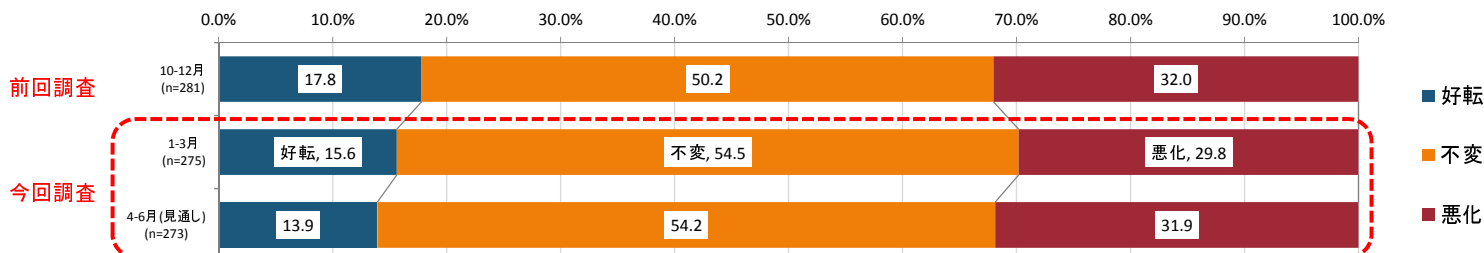
在庫数の水準(過不足感)DI
【当期判断】



1 全体概況

業況判断及び判断の理由

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇」のほか、「販売単価の低下」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。

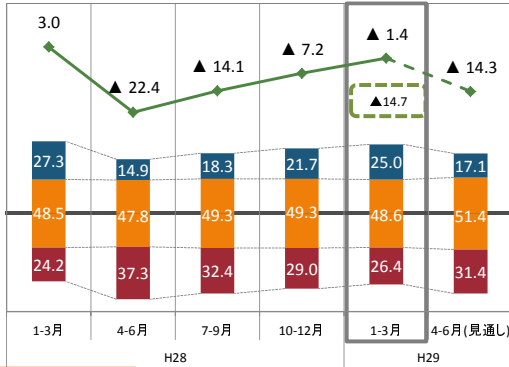


2 業況DI

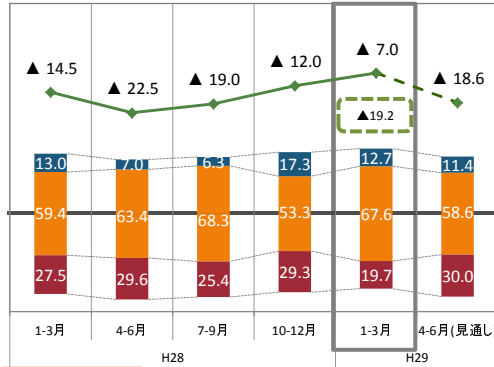
業種別業況DI (前年同時期比較)

- 1-3月期は、製造業と建設業が3期連続で改善、サービス業は2期ぶりに厳しさが和らいだ。しかし、卸売業、小売業は、厳しさが強まった。
- 4-6月期は、小売業、サービス業で持ち直す見通し。製造業、建設業は、厳しさが強まる見通し。

製造業

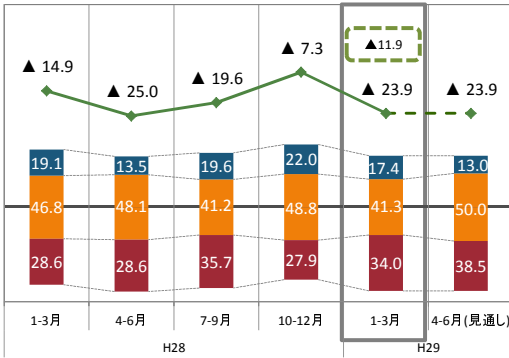


建設業

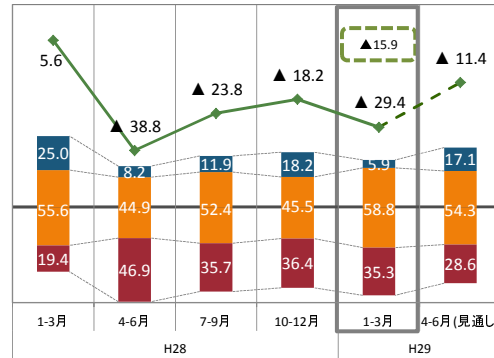


前調査時点 (H28.12) の見通しである。
▲ 業況DI
■ 好転
■ 不変
■ 悪化
 (前年同時期比較)

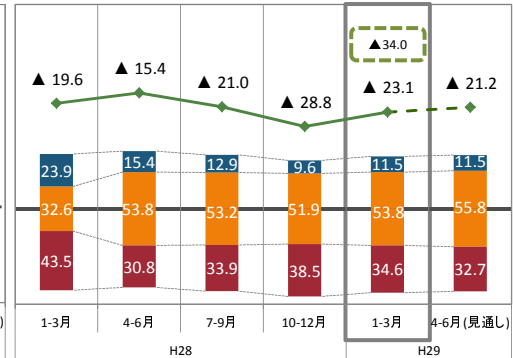
卸売業



小売業



サービス業

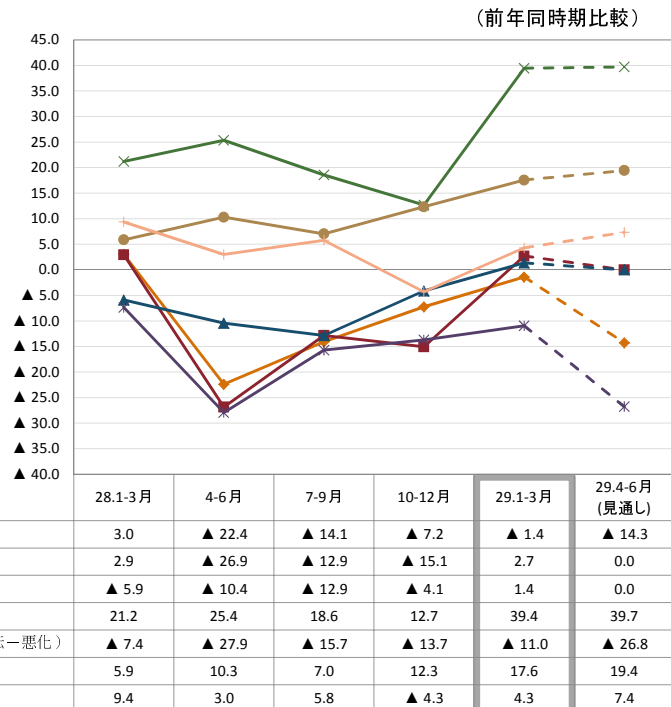


3 業種別の景況(製造業)

各種DI(業況・売上額・販売単価・仕入単価・採算(経常利益)・従業員数・在庫数)
(前年同時期比較)

- 1-3月期は、売上額DI、販売単価DIは、プラスに転じ、厳しさが和らぎ、業況DIも三期連続で改善している。
- 4-6月期は、売上額DIはやや減少する見通しであり、採算(経常利益)DIが、大きく悪化する見通しである。

製造業

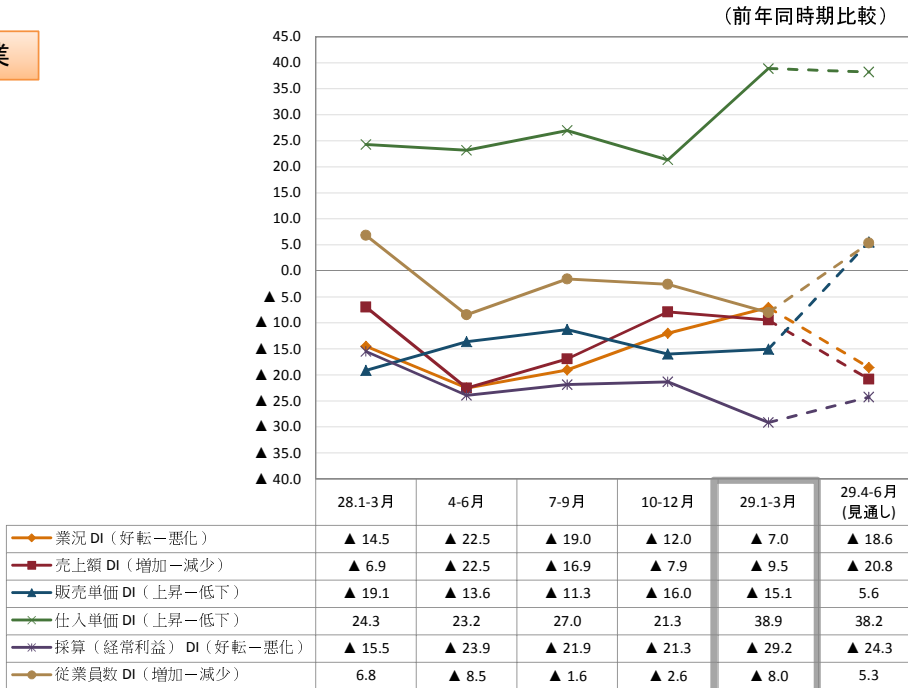


3 業種別の景況(建設業)

各種DI(業況・売上額・販売単価・仕入単価・採算(経常利益)・従業員数・在庫数)
(前年同時期比較)

- 1-3月期は、売上額DIがやや減少したものの、業況DIは2期連続の改善傾向となった。従業員数DIは減少が続いている。
- 4-6月期は、売上額DI、業況DIとも悪化の見通し。従業員DI、販売単価DIは大きく改善し、プラスに転じる見通しである。

建設業

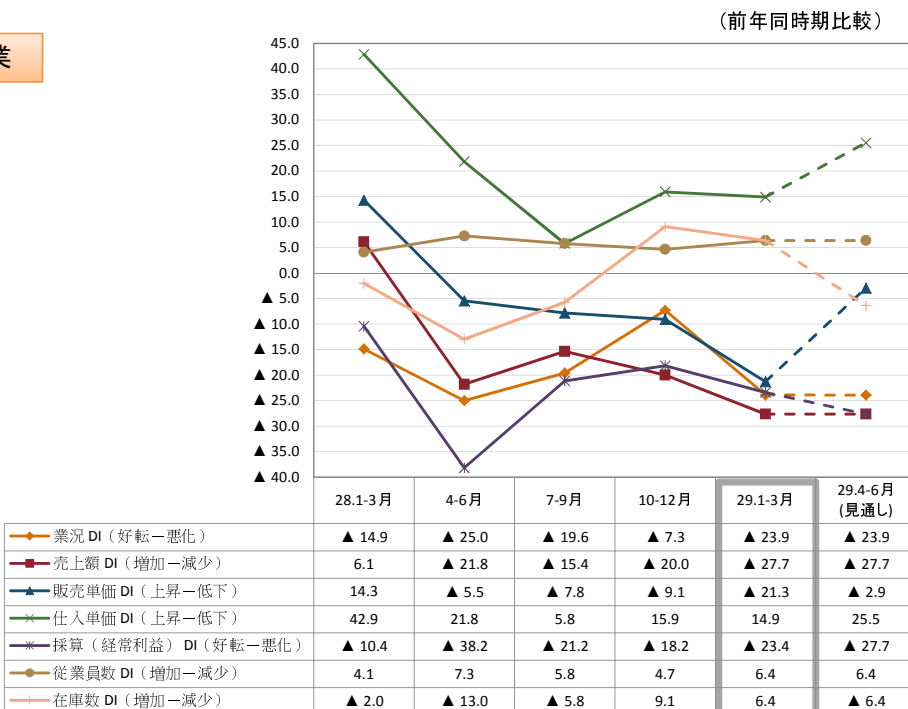


3 業種別の景況(卸売業)

各種DI(業況・売上額・販売単価・仕入単価・採算(経常利益)・従業員数・在庫数)
(前年同時期比較)

- 1-3月期は、売上額DI、販売単価DIともに低下し、業況DIは悪化。従業員数DIは、ほぼ横ばいで推移。
- 4-6月期は、売上額DI、業況DI、従業員数DIは、ほぼ横ばいで推移し、販売単価が大きく改善する見通し。

卸売業

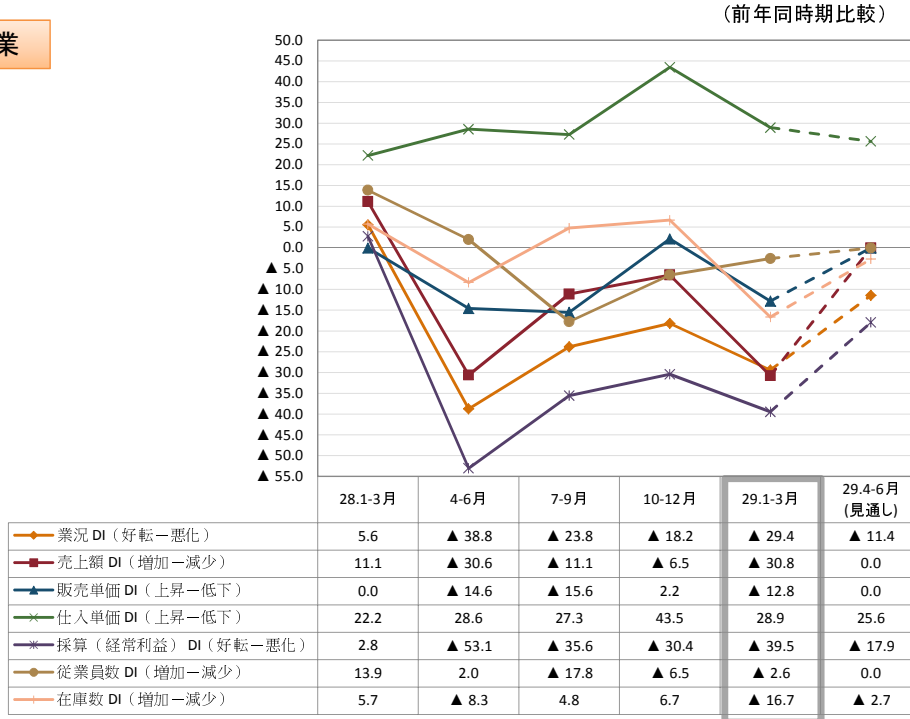


3 業種別の景況(小売業)

各種DI(業況・売上額・販売単価・仕入単価・採算(経常利益)・従業員数・在庫数)
(前年同時期比較)

- 1-3月期は、売上額DI、業況DIともに減少し、悪化傾向が強まった。従業員数DIは増加した。
- 4-6月期は、売上額DI、業況DIともに増加し、厳しさが和らぐ見通しである。従業員数DIは改善傾向が続く見通し。

小売業

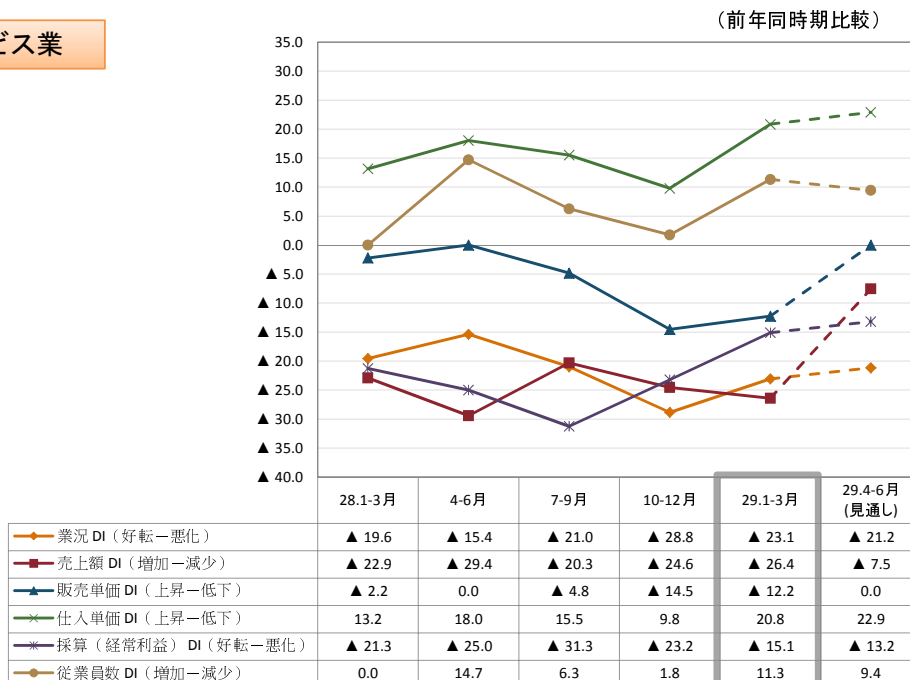


3 業種別の景況

各種DI(業況・売上額・販売単価・仕入単価・採算(経常利益)・従業員数・在庫数)
(前年同時期比較)

- 1-3月期は、売上額DIがやや減少したものの、業況DIがやや改善し、厳しさが和らいだ。従業員数DIは増加した。
- 4-6月期は、売上額DIは大きく改善し、業況DIも改善、厳しさがやや和らぐ見通しである。従業員DIは減少する見通し。

サービス業

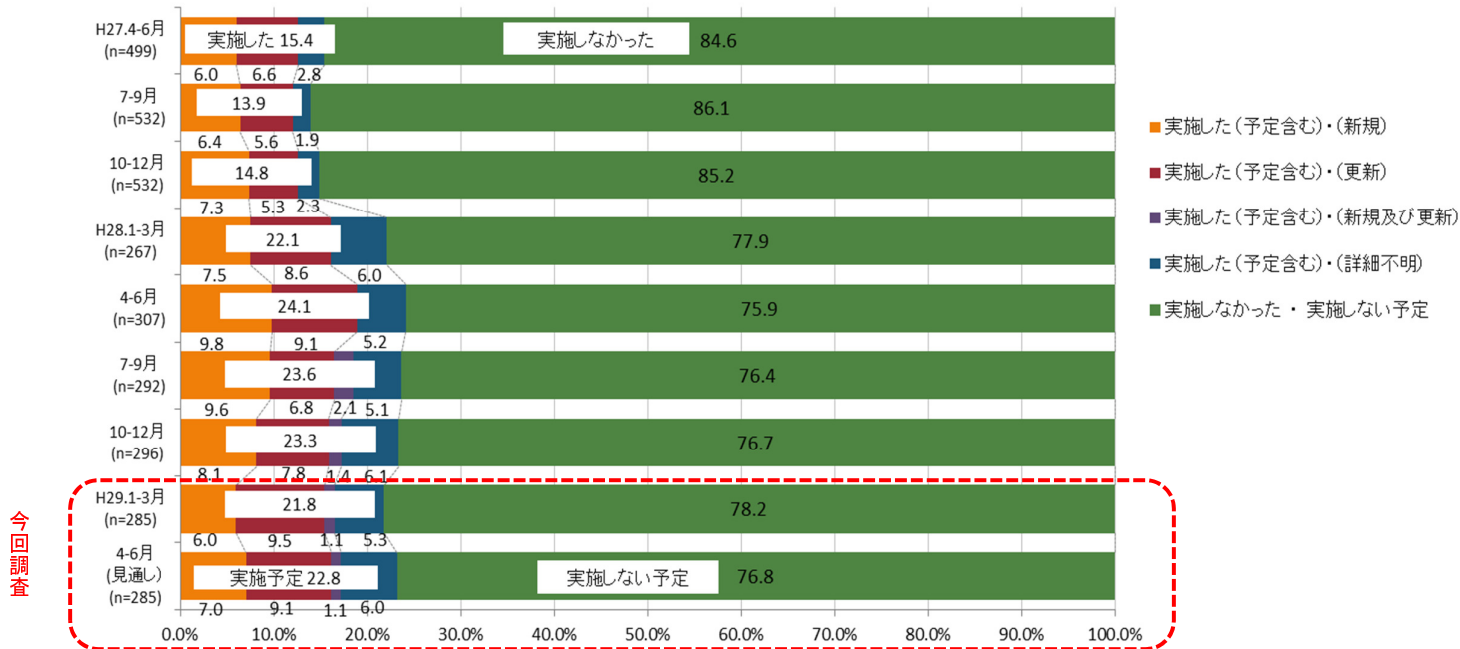


4 設備投資

設備投資

- 1-3月期は、設備投資を実施した企業は21.8%（うち新規：6.0%、更新9.5%、新規及び更新：1.1%）で、前年同時期に比べ減少しているが、実施する企業の割合は2割を超えている。設備投資を実施しなかった企業は78.2%であった。
- 4-6月期は、引き続き2割を超える企業が設備投資を実施する見通し。

設備投資実施割合(全体)

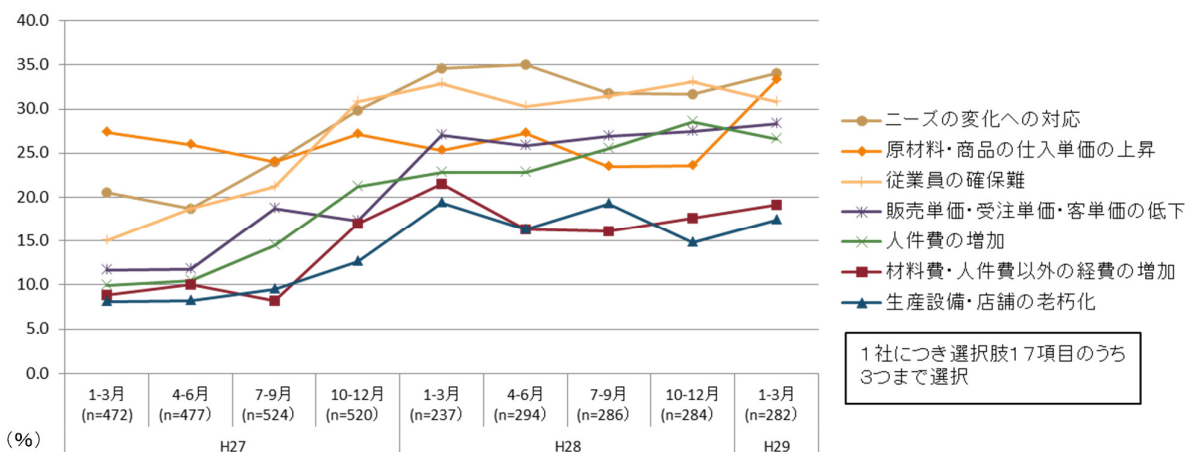


5 経営上の問題点

経営上の問題点(当期の状況)

- 全期を通じて、「ニーズの変化への対応」「従業員の確保」を経営上の問題と捉える企業が多い。
- 「原材料・商品仕入れ単価の上昇」が、製造業、卸売業、建設業において上位にあがっている。

経営上の問題点 (全体)



業種別(H29.1-3月期)

業種	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	41.1	従業員の確保難	37.0	ニーズの変化への対応 生産設備・店舗の老朽化	34.2
建設業	従業員の確保難	31.0	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇 人件費の増加 材料費、人件費以外の経費の増加	29.6		
卸売業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	51.1	販売単価・受注単価・客単価の低下	44.7	ニーズの変化への対応	34.0
小売業	ニーズの変化への対応	44.7	販売単価・受注単価・客単価の低下	39.5	人件費の増加	31.6
サービス業	従業員の確保難	39.5	ニーズの変化への対応	37.7	人件費の増加	30.2

調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成29年2月
- ③ 調査対象期間 平成29年1～3月(実績)、平成29年4～6月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 914社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答289件(回収率31.6%) ()の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	75(7)	75(2)	47(4)	39(3)	53(8)	289(24)
産業別比率	26.0%	26.0%	16.3%	13.5%	18.3%	

⑦ 集計方法

小売業 : 飲食業を含む
サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Diffusion Index(デフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

業況DI・採算(経常利益)DI…………… 前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額DI・従業員数DI・在庫数DI…………… 前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価DI・仕入単価DI…………… 前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰りDI…………… 3カ月前と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI… 3カ月前と比較した「容易－困難」

採算(経常利益)の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準DI・在庫数の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>